

スロベニア情勢(2014年11月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年12月

1. 内政

- 新たな開発・戦略事業・結束担当大臣(無任所)にスメルコル首相府EU基金担当次官が就任。また政府は、経済開発・技術大臣候補として、事業家のズドラウコ・ポチヴァルシェク氏を指名。
- 贈収賄事件(パトリア事件)を巡る有罪判決により議員職を剥奪されたヤンシャ民主党(SDS)党首に対し、憲法裁判所は議員職剥奪停止を仮判決。

2. 経済

- 国民議会において2014年補正予算を採択。財政赤字は2億ユーロ増の12億ユーロで、対GDP比3.4%。
- 2014年経済成長について、欧州委員会及びOECDはそれぞれ2.4%、2.1%のプラス成長を予測。
- 2014年第3四半期の経済成長率は、前年同期比で3.2%のプラス成長を達成。

3. 外交

- ジダン農林食糧相は、EUの対露制裁による農業セクターへの影響に懸念を示し、同セクターに対する欧州委の積極的な支援を求めた。
- パレスチナの国家承認に関し、エリヤヴェツ外相は、スロベニアでも承認に向けた幾つかのイニシアティブが開始されたことを明らかにした。
- スロベニア政府は、本年末のISAFマンデート終了後のNATO後継ミッションに最大10名の要員を派遣することを決定。

1. 内政

I ツェラル政権閣僚人事

(1)新開発・戦略事業・結束担当大臣の任命

19日、国民議会において、アレンカ・スメルコル首相府EU基金担当次官が、賛成53票、反対19票で、新たに開発・戦略事業・結束担当大臣(無任所)に任命された。今次任命は、前任のブルツ前副首相兼同大臣の欧州委員就任を受けた後任人事。

スメルコル新大臣は、2007-2013年期のEU基金の残余分を有効利用するとともに、2014-2020年期の右基金を効果的に獲得すべく尽力する旨述べた。ツェラル首相は、スメルコル大臣のこれまでのEU基金担当次官としての職務に言及した上

で、同大臣が成功裡かつ専門性、透明性、責任、熱意を持って任務を遂行することへ確信を表した。

(2)新経済開発・技術大臣候補の指名

26日、ツェラル首相は、新たな経済開発・技術大臣候補として、事業家のズドラウコ・ポチヴァルシェク氏を指名し、国民議会に提出した。経済開発・技術大臣を巡っては、前任のペトロヴィッチ大臣の辞任を受け、元銀行幹部のコプリヴェツ氏が後任大臣に指名されたが、健康上の理由により指名が取り下げられ、新たな候補者の指名が求められていた。

今般大臣に指名されたポチヴァルシェク氏は、1999年よりスパリゾート「Terme Olimia」の総支配人

を務めており、2010年には経営者協会により同年の経営者賞を受賞した。同氏について、ツェラル首相は、優れた経済人であると評し、連立与党の社会民主党(SD)及び年金者党(DeSUS)も同氏の指名を歓迎した。

II その他

(1) パトリア事件(ヤンシャ元首相の議員復職)

パトリア事件(贈収賄事件)で禁固刑2年の有罪判決を受けつつも、先の総選挙で議員に選出されたヤンシャ民主党(SDS)党首について、先般、国民議会が議員職剥奪の決定を下したことから、右決定の違憲性を巡りヤンシャ党首が憲法裁判所に申し出ていたところ、21日、憲法裁判所は、国民議会における議員剥奪の決定を停止する仮判決を下し、当該案件の違憲性ではなく、議員法そのものに対する違憲性審査を行うことを決定した。これに伴い、最終判決が下されるまで、ヤンシャ党首は議員に復職することとなった。

今回の判決について、ヤンシャ党首は、国家機関の権力濫用の終焉であるとし、同氏の議員職剥奪を支持する投票を行った58名の議員について、

卑劣な方法で憲法を軽んじたと批判した。ブルグレス国民議会議長は、本件が裁判官でも判断を下すことができないほど難しいことが示されたとし、憲法裁が議員法の見直しを行うことを歓迎した。また、ツェラル首相は、国民議会の決定は合法的に行われたとの見解を示す一方、どのような内容であれ憲法裁の判決は尊重する旨述べた。その他の政党も憲法裁の判決を尊重する必要があるとの立場を示したが、社会民主党(SD)とアレンカ・ブラトゥシェク同盟(ZaAB)は憲法裁が偏った判断を下したと主張、一方で左派連合(ZL)は判決の長期化を批判した。

(2) 新リュブリャナ大司教の就任

23日、フランシスコ会修道士のスタネ・ゾレ氏が新たにリュブリャナ大司教に就任した。フランシスコ会からのリュブリャナ大司教就任は550年の歴史の中で初めてとなる。リュブリャナ大司教を巡っては、昨年7月に教会が運営する金融関連会社が経営破綻した責任を取り前司教が辞任し、その後14ヶ月にわたりリュブリャナ大司教の不在の状態が続いていた。

2. 経済

I 予算・財政関連

(1) 2014年補正予算の可決

19日、国民議会において、2014年補正予算が賛成52票、反対22票で可決された。右補正予算により、本年歳入は当初より2000万ユーロ減額の86億ユーロ、歳出は当初より1億7700万ユーロ増額の98億ユーロとなり、財政赤字は2億ユーロ増の12億ユーロ、対GDP比3.4%に達する。

今次補正予算では、省庁予算が全体で4000万ユーロ削減されたほか、当初予定を超過した国債利払い(1億5100万ユーロ超過)や年金支出(1億2400万ユーロ超過)、不動産税の違憲判決に伴う税收欠落(約2億ユーロ)等を踏まえ見直しが図られた。

国会審議において、ツェラル首相及びムラモル財務大臣は、財政再建と経済回復を政府の優先課題に掲げ、2017年までの財政均衡を目指すべく、まずは2015年までに財政赤字を対GDP比3%以下へ削減するとの方針を示した一方、財政再建措置の実施については経済成長を阻害しないよう段階的かつ丁寧に行う旨述べた。これに対し、野党は、今次補正予算は2015年の更なる予算削減へ向けた序章であるとして批判した。

II 経済観測他

(1) 欧州委員会による経済観測(秋期)

4日、欧州委員会は、本年秋期の経済観測を発表し、スロベニアの経済成長率について、2014年が2.4%、2015年1.7%、2016年2.5%との

プラス成長の見通しを示した。本年の経済成長率については、欧州委による本年5月の予測から1.6%上方修正されているほか、スロベニア政府が予算計画で使用した政府系シンクタンクIMADの予測より0.4%高い数値となっている。今般の上方修正について、欧州委は、輸出とインフラ投資が経済回復の推進力になっていると指摘。2015年には勢いが弱まるものの、2015年後半より民間消費と民間設備投資が徐々に高まり、2016年には再び成長の勢いを取り戻すとの見解を示した。また、依然として企業のデレバレッジが成長の障害となりうるものの、影響は過去数年に比べ小さくなるとし、その他のリスクとして、公共インフラ投資の減少、旧ソ連やバルカン諸国といったスロベニアの主要経済パートナーの低成長を挙げている。

財政赤字は、2014年は銀行増資分を含めると対GDP比4.4%(銀行増資分を含めない場合は対GDP比3.5%)、2015年は2.9%、2016年は2.7%との見通しを示した。累積公的債務については、本年は対GDP比82.2%、2015年は82.9%でピークに達し、2016年には80.6%と減少に転じるとしており、EU基準の60%を超えているものの、EU及びユーロ圏平均は下回ると見られている。失業率も徐々に低下するとの予測が示され、2014年は9.8%、2015年は9.2%、2016年には8.4%に減じ、EU及びユーロ圏平均を下回る見通し。

(2) OECDによる経済観測(秋期)

25日、OECDはスロベニアの経済観測を発表し、2014年経済成長について、本年5月の前回予測(0.3%)から大幅に上方修正し、2.1%のプラス成長の見通しを示した。今回の予測はOECD加盟国平均の本年経済成長率1.8%を上回っている。一方、2015年については、輸出の増加は見込まれるものの、財政再建と失業率の上昇により国内消費を中心に経済活動が鈍化し、企業部門のデレバレッジが投資活動に影響を与えると見られており、

経済成長は1.4%へ落ち込むと予測されている。なお、2016年には2.2%に回復する見通し。

OECDは、スロベニアの優先課題として、早急な経済構造の建て直し、民営化の継続、FDI促進を挙げ、特に民営化とFDIにより企業経営の改善と資本増強が期待されるとの見解を示した。また、引き続き財政再建に取り組むとともに、公共セクターの効率性向上や失業対策を行うよう求めた。

この他、財政赤字については、2014年は対GDP比4.4%とし、2015年に2.9%、2016年には2.4%へ減少するとし、失業率については、2014年の9.9%から2015年には10%へ上昇し、2016年に9.3%へ下がるとの見通しを示した。また、インフレ率については、2014年は0.4%、2015年は0.6%、2016年は1%とし、依然としてOECD平均を下回るとしている。

(3) 2014年第3四半期経済状況

28日、スロベニア統計局が2014年第3四半期の経済状況を発表した。

2014年第3四半期のGDP成長率は、前年同期比で3.2%のプラス成長を達成し、前期より0.7%増加した。同様の成長ペースを維持すれば、本年第4四半期のGDP成長率は2.8%になる見通し。引き続き、輸出と固定資本形成の増加が経済成長の主要な推進力となっているが、輸出は今期6.8%の増加となり、8期連続での成長を記録した。今期は輸入も5.5%増となったが、依然として輸出超過の貿易収支が経済成長に1.4%の好影響を及ぼしている。一方、総固定資本形成は7.2%増となり、建築部門の投資が14%拡大したほか、自動車の輸入増加に伴い輸送分野における投資が18.5%増加した。また、民間消費の0.8%の微増により、国内消費は今期0.6%の増加となった。政府支出は長らく減少傾向にあったが、今期は前年と同水準を維持している。

3. 外交

(1) EUによる対露制裁

10日、EU農業大臣会合に出席中のジダン農林食糧相は、EUによる対露制裁の影響を受ける加盟国の農業セクターに対し欧州委が積極的な支援を行うべきであると発言した。

ジダン農林食糧相は、EU諸国の農業セクターが市場において大きな問題に直面しているにも拘わらず、これまでに是正措置がとられたという情報には接していないとした上で、欧州委は、新規市場への輸出に際するインセンティブや新たな備蓄方法等、制裁の影響を緩和するために可能な措置を検討すべきであるとの見解を示した。ジダン農林食糧相によれば、制裁により、農業セクター、特に酪農業及び精肉業が大きな打撃を受けており、スロベニアでは、乳製品の価格の低下等、間接的影響に終始しているが、近いうちに価格が生産コストを下回る可能性もあるとし、精肉業者についても、豚肉の価格下落による問題を指摘した。

(2) パレスチナ国家承認に向けた動き

17日、EU外相会合に出席したエリヤヴェツ外相は、パレスチナの状態承認について、各加盟国が独自の判断で決定すべき問題であり、スロベニアも承認に向けた幾つかのイニシアティブを既に開始したとし、2国家制に基づく解決に向けた政治的努力が存在しない現状では、圧力はイスラエルに向けられるべきであり、パレスチナの状態承認は(イスラエルに対する)圧力になるだろうとの見解を示す一方、かかる決定は可能な限り広範なコンセンサスに基づくべきである旨述べた。

また翌18日、パホル大統領は、パレスチナとイスラエルが2国家制の原則に基づき打開の道を探ることを後押しするために、国際社会がラマッラのパレスチナ自治政府を独立国の政府として承認するための迅速な措置をとるべき時期に来ているとの見解を示した。

(3) ISAF撤退後のアフガニスタンへの要員派遣

27日、スロベニア政府は、本年末のISAFのマンデート終了後にNATOが後継ミッションとして展開予定の「Resolute Support Mission(RSM)」に最大10名の要員を派遣することを決定した。この決定は、スロベニア国民議会外交委員会及び防衛委員会が非戦闘ミッションであるRSMへの要員派遣を支持したことを受けたものである。

スロベニアは2015年1月1日から既にアフガニスタンに展開している要員2名をRSMに正式に派遣することとなる。RSMの活動地域は4つのセクターに分割されているが、スロベニアの要員はイタリア軍が展開しているセクターに配置される。同決定は最大10名の要員派遣を想定しているが、政府によれば、スロベニアの国際的なコミットメントに基づき、派遣要員数は一時的に増強される可能性もある。

なお、スロベニア軍では10月9日よりアンドレイ・オステルマン氏が新参謀総長に就任した。